



(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況(単位:千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

公営事業等への繰出
Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成21年度. Rows include 徴収率, 現年計, etc.

国民健康保険事業会計の状況
Table with columns: 公営事業等への繰出, 国民健康保険事業会計の状況. Rows include 合計, 下水道, 簡易水道, etc.

歳出の状況(単位:千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額(A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況(単位:千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, うち職員給, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県津久見市

人口	20,622人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	79.55	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	10,168,598	千円	実質公債費比率	12.3%
歳出総額	9,520,454	千円	将来負担比率	69.9%
実質収支	629,264	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	5,805,027	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	10,030,228	千円		



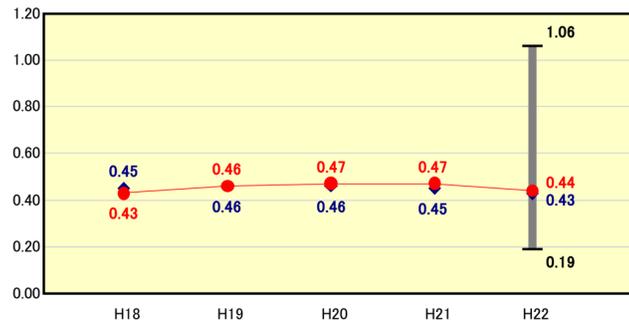
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 51/128 全国平均 0.53 大分県平均 0.41

**財政力指数の分析欄**  
 個人住民税、地方譲与税などの減収により昨年度から0.03ポイント後退した。引き続き、徴収強化や市有地売却等により歳入確保を図るとともに、職員の定数管理・給与の適正化等により行政の効率化に努めていく。

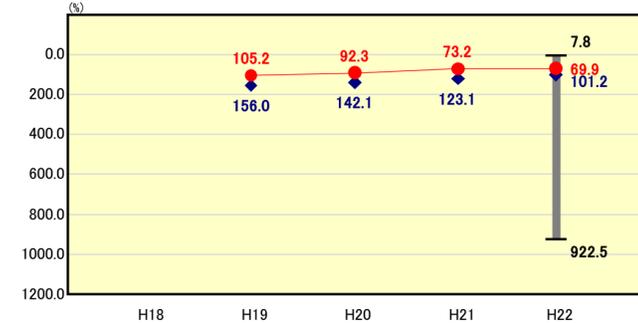


## 将来負担の状況

将来負担比率 [69.9%]

類似団体内順位 33/128 全国平均 79.7 大分県平均 55.3

**将来負担比率の分析欄**  
 借入抑制や職員数削減等により前年度から3.3ポイント改善しているが、今後も将来への負担を少しでも軽減するよう、新規事業実施等の際に総点検をはかり、財政の健全化を目指す。

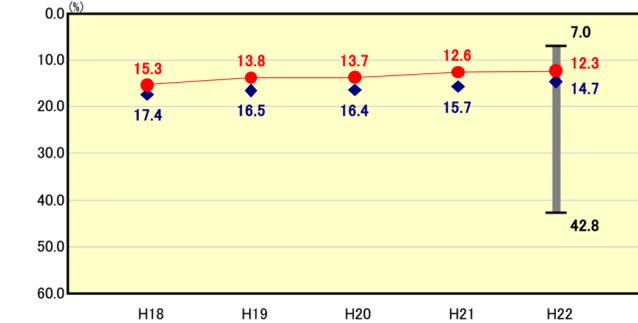


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 34/128 全国平均 10.5 大分県平均 10.5

**実質公債費比率の分析欄**  
 普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増、公債費の減により昨年度から0.3ポイント改善した。今後も借入額の抑制などにより、市債に依存しない財政運営に努めていく。

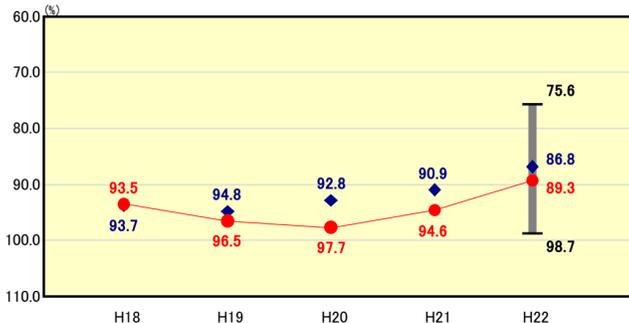


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.3%]

類似団体内順位 93/128 全国平均 89.2 大分県平均 89.4

**経常収支比率の分析欄**  
 人件費及び公債費の減、交付税の増により、昨年度から5.3ポイント改善した。今後も、歳入確保を図り、事務事業の見直し等、更なる行財政改革を推進し改善に努める。

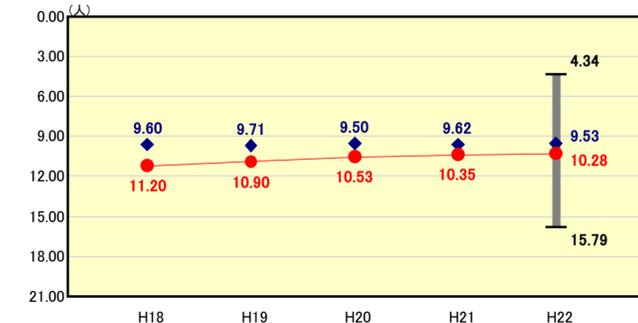


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.28人]

類似団体内順位 82/128 全国平均 7.24 大分県平均 8.51

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 「第2次津久見市緊急行財政改革実行計画」に基づき、今後も計画的な削減に努める。

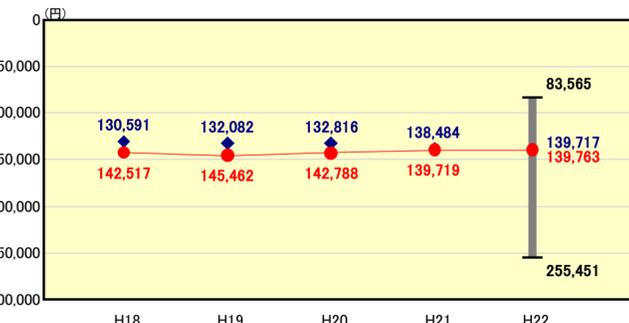


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,763円]

類似団体内順位 73/128 全国平均 114,985 大分県平均 123,479

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費・物件費とも抑制に努めているが、人口の減少が大きく、前年度からわずかながら(44円)悪化した。人件費については、今年度以降も「第2次津久見市緊急行財政改革実行計画」に基づき、職員数の計画的な削減に努める。

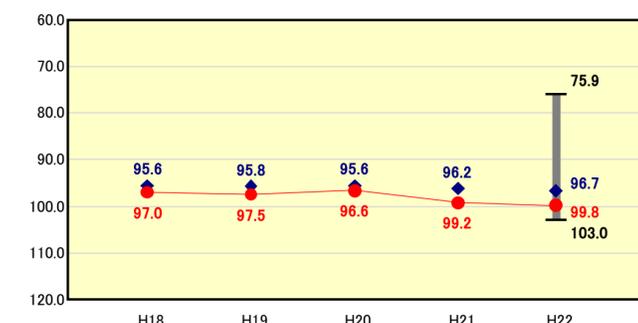


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.8]

類似団体内順位 110/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 昨年度から0.6ポイント後退した。引き続き、「第2次津久見市緊急行財政改革実行計画」に基づき、適正化に努めていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

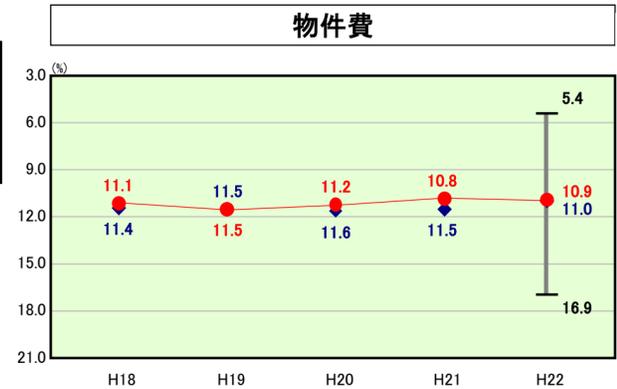
大分県津久見市

## 経常収支比率の分析

人口	20,622人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	79.55 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	10,168,598千円	実質公債費比率	12.3%
歳出総額	9,520,454千円	将来負担比率	69.9%
実質収支	629,264千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	5,805,027千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	10,030,228千円		

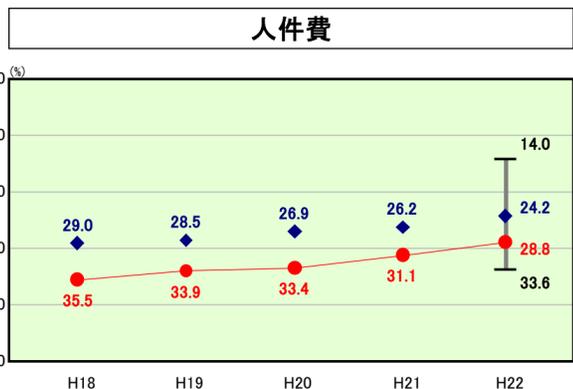


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



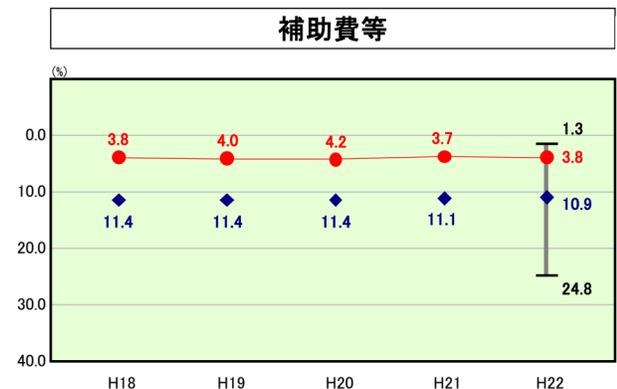
類似団体内順位 63/128 全国平均 12.8 大分県平均 11.0

**物件費の分析欄**  
前年度から0.1ポイント悪化している。業務の外部委託推進により、委託料は年々増加傾向にあるため、引き続き委託料見直し及び光熱水費や備品購入費等の抑制による物件費の軽減に努める。



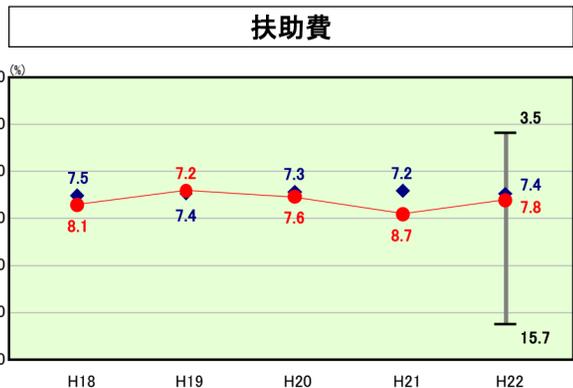
類似団体内順位 112/128 全国平均 25.1 大分県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
前年度から2.3ポイント改善しているが、類似団体と比較すると依然として高い数値となっている。そのため、今後も「第2次津久見市緊急行財政改革実行計画」に基づき、計画的な抑制に努める。



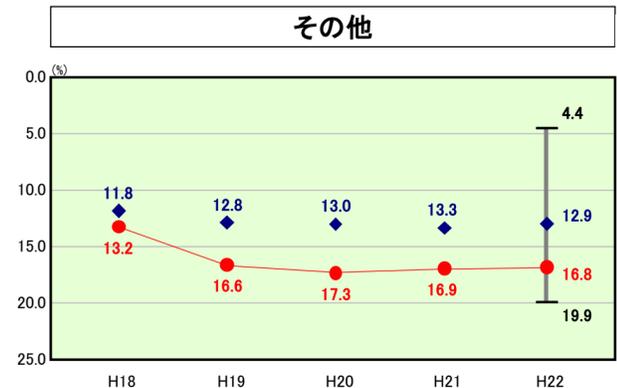
類似団体内順位 4/128 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

**補助費等の分析欄**  
類似団体、全国市町村平均よりも非常に低い推移となっている。今後も補助の必要性、有効性を精査し、更なる見直しを行う。



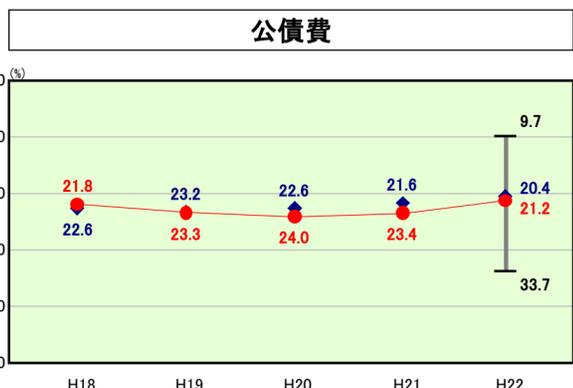
類似団体内順位 74/128 全国平均 10.4 大分県平均 9.6

**扶助費の分析欄**  
子ども手当等財源を伴う支出が増加したため、歳出総額は膨らんだものの、経常収支比率に対する数値は0.5ポイント改善した。しかしながら、社会福祉費・生活保護費が膨らんできているため、資格審査等の適正化や就労支援等を推進し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



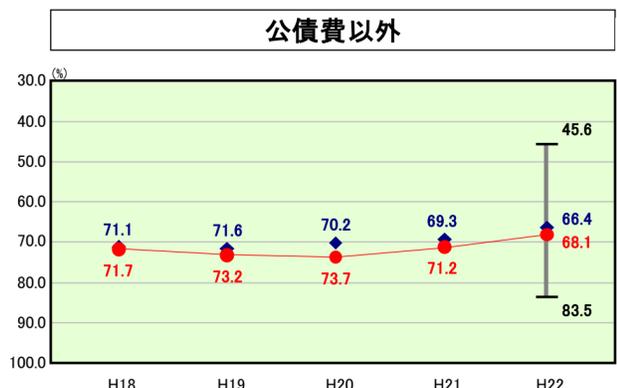
類似団体内順位 112/128 全国平均 11.8 大分県平均 12.9

**その他の分析欄**  
わずかに改善したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。原因としては、他会計への繰出金の増が主なものである。特に国民健康保険・介護保険事業会計への繰出金は増加傾向にある。



類似団体内順位 83/128 全国平均 19.0 大分県平均 21.0

**公債費の分析欄**  
前年度から2.2ポイント改善している。今後も、事業実施に当たっては、厳密に精査し、後年度への負担を削減するよう努めていく。



類似団体内順位 70/128 全国平均 70.2 大分県平均 68.4

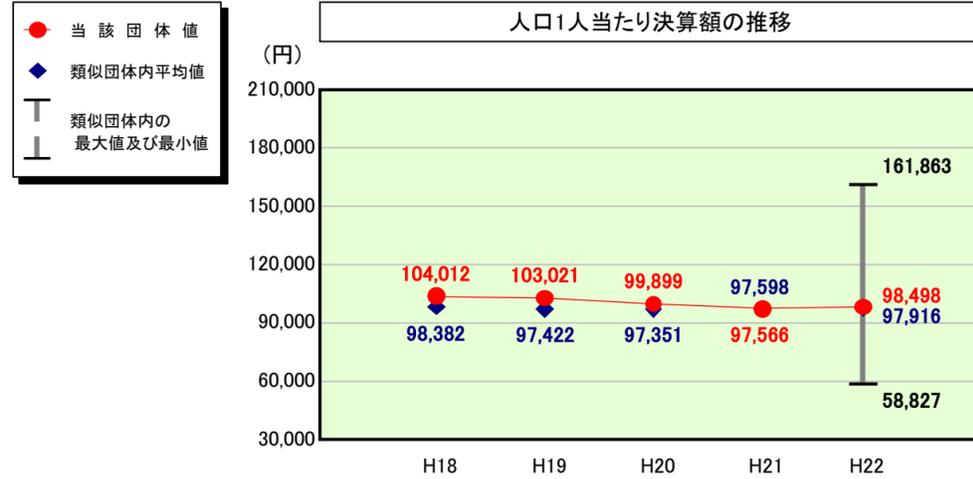
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率では、類似団体平均をわずかに下回るものの、ほぼ同水準となっている。今後も、事務事業の見直し等、更なる行財政改革を推進し改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県津久見市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



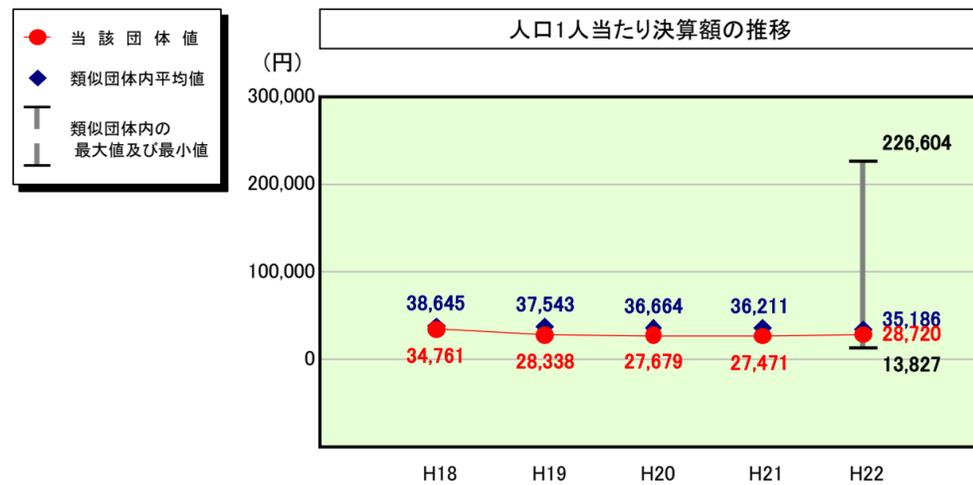
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,107,136	102,179	86,284	18.4
賃金(物件費)	119,332	5,787	6,436	▲ 10.1
一部事務組合負担金(補助費等)	3,818	185	9,835	▲ 98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	105,399	5,111	3,562	43.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,833	962	1,762	▲ 45.4
▲退職金	▲ 324,297	▲ 15,726	▲ 10,739	46.4
合計	2,031,221	98,498	97,916	0.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.28	9.53	0.75
ラスパイレス指数	99.8	96.7	3.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

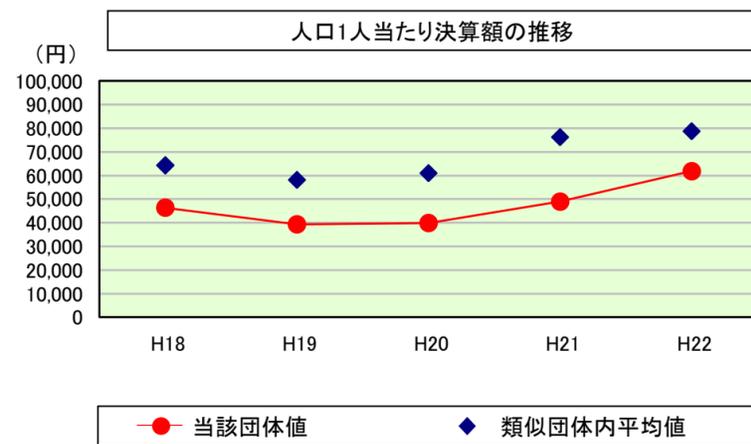


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,289,541	62,532	67,178	▲ 6.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	290,278	14,076	15,841	▲ 11.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,466	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,118	442	2,141	▲ 79.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	34	2	13	▲ 84.6
▲特定財源の額	▲ 81,852	▲ 3,969	▲ 4,287	▲ 7.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 914,856	▲ 44,363	▲ 50,193	▲ 11.6
合計	592,263	28,720	35,186	▲ 18.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

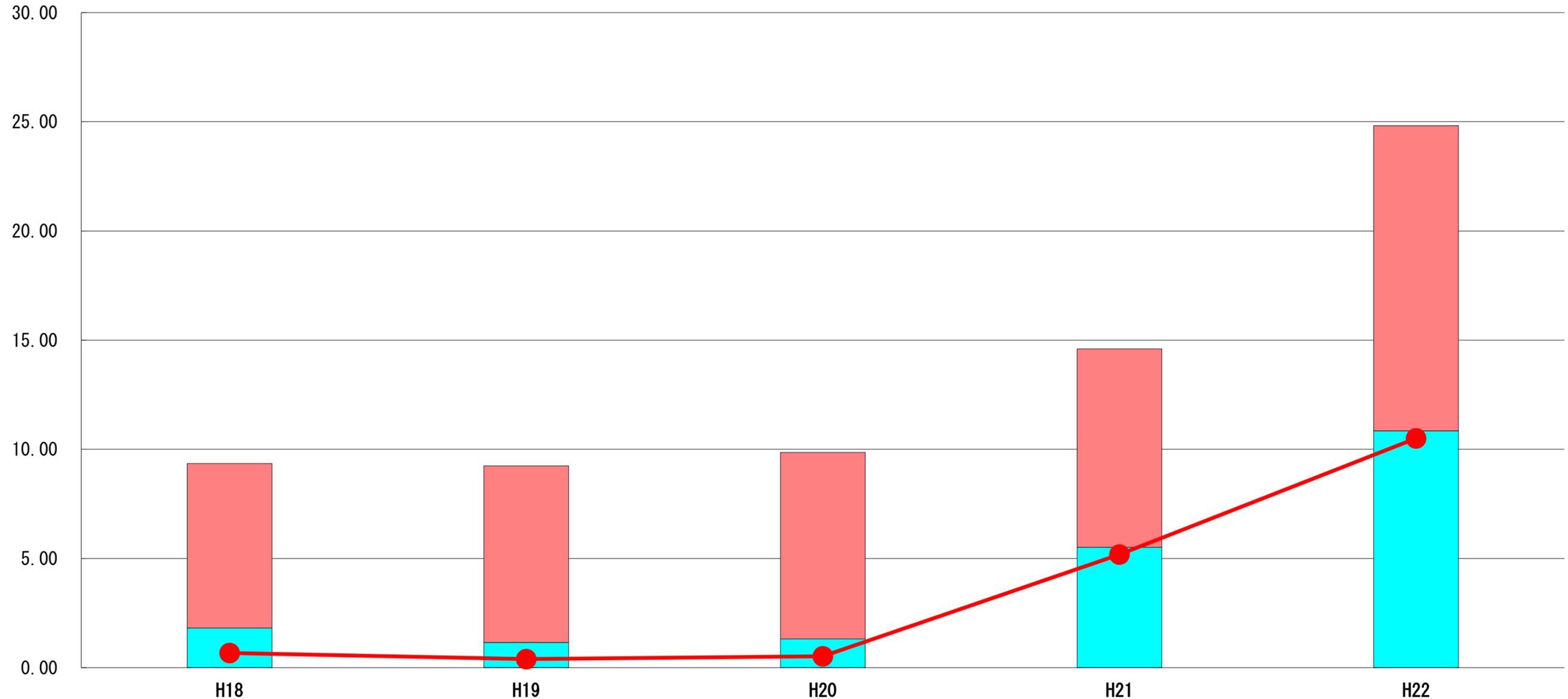
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,018,695	46,382	▲ 21.1	64,305	▲ 0.6	▲ 20.5
うち単独分	419,709	19,110	▲ 48.4	34,136	▲ 13.4	▲ 35.0
H19	847,743	39,329	▲ 15.2	58,137	▲ 9.6	▲ 5.6
うち単独分	529,031	24,543	28.4	29,406	▲ 13.9	▲ 42.3
H20	848,263	39,886	1.4	61,050	5.0	▲ 3.6
うち単独分	509,349	23,950	▲ 2.4	31,167	6.0	▲ 8.4
H21	1,025,573	48,935	22.7	76,282	25.0	▲ 2.3
うち単独分	631,449	30,129	25.8	41,092	31.8	▲ 6.0
H22	1,274,759	61,815	26.3	78,670	3.1	23.2
うち単独分	674,577	32,712	8.6	38,094	▲ 7.3	15.9
過去5年間平均	1,003,007	47,269	2.8	67,689	4.6	▲ 1.8
うち単独分	552,823	26,089	2.4	34,779	0.6	1.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

大分県津久見市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.54	8.09	8.54	9.09	13.99
 実質収支額		1.81	1.15	1.32	5.51	10.84
 実質単年度収支		0.67	0.39	0.52	5.18	10.50

### 分析欄

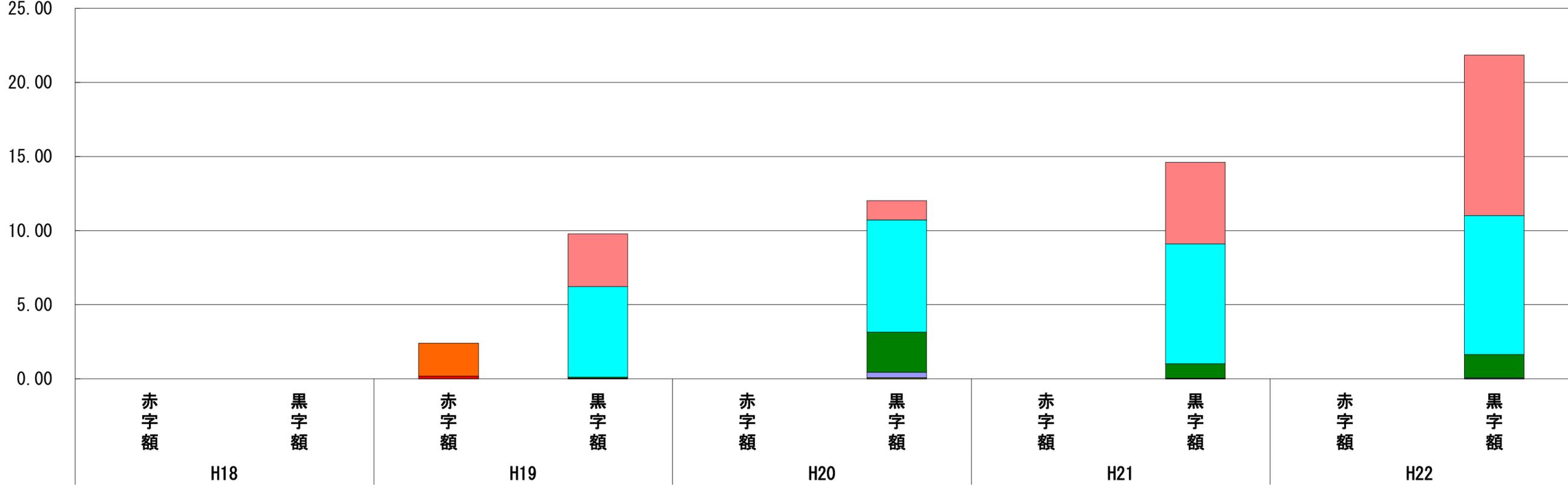
近年は実質収支及び実質単年度収支ともに黒字である。財政調整基金残高についてもわずかではあるが、年々積み上げてきている。しかし、それは可能な限り歳出を抑制してきたことに因るところが大きく、決して安定した財政運営とはいえない。今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、さらには大型の事業や施設の改修等が控えているため、より慎重な財政運営が求められる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

大分県津久見市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.56	1.29	5.51	10.84
津久見市水道事業会計		-	6.12	7.58	8.08	9.36
国民健康保険事業特別会計		-	0.07	2.70	0.97	1.58
介護保険事業特別会計		-	0.02	0.37	0.02	0.04
津久見市都市計画土地区画整理事業特別会計		-	▲ 2.22	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		-	0.02	0.00	0.00	0.00
簡易水道布設事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	▲ 0.19	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.02	0.00	0.00

**分析欄**

連結実質赤字比率については、20年度以降、全会計において黒字となっている。しかしながら、どの会計についても財政運営に余裕はなく、事業の精査や見直しを行い、健全な財政運営を行う必要がある。

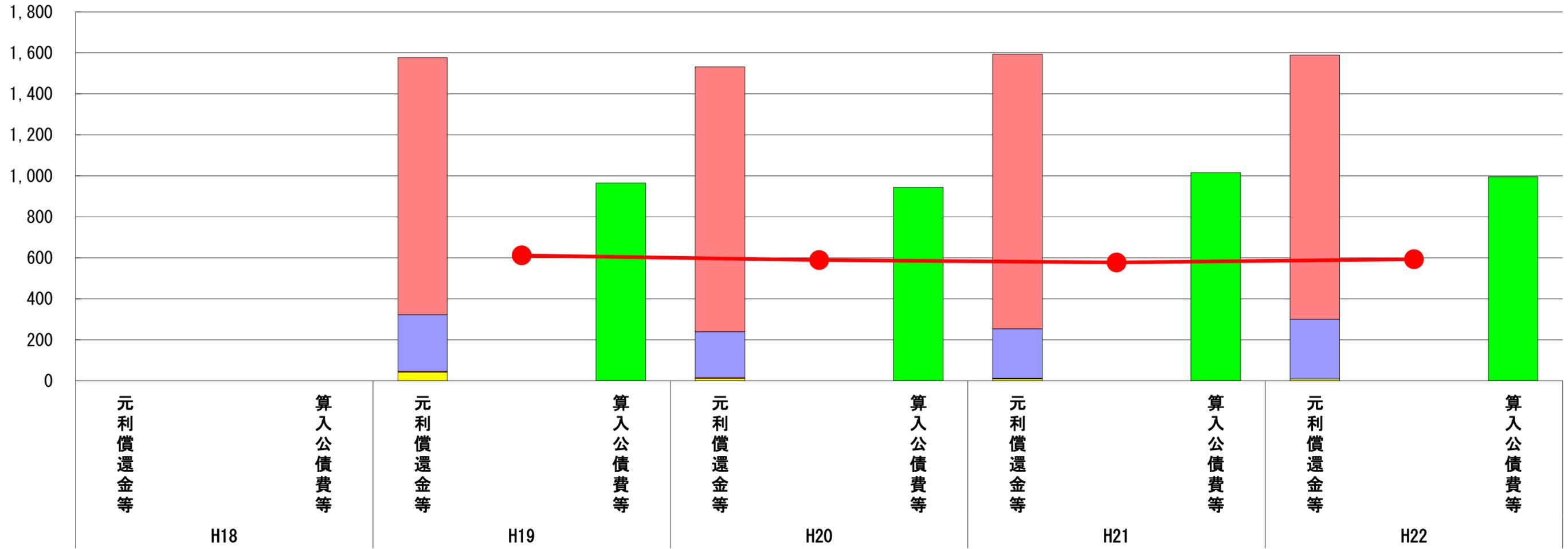
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県津久見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,255	1,293	1,340	1,290
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	276	224	241	290
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	4	4	2	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	42	11	10	9
	一時借入金利息		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	965	943	1,016	996
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	612	589	577	593

### 分析欄

実質公債費比率は、わずかではあるが年々減少傾向にある。今後も、起債抑制により引き続き低水準の維持に努める。

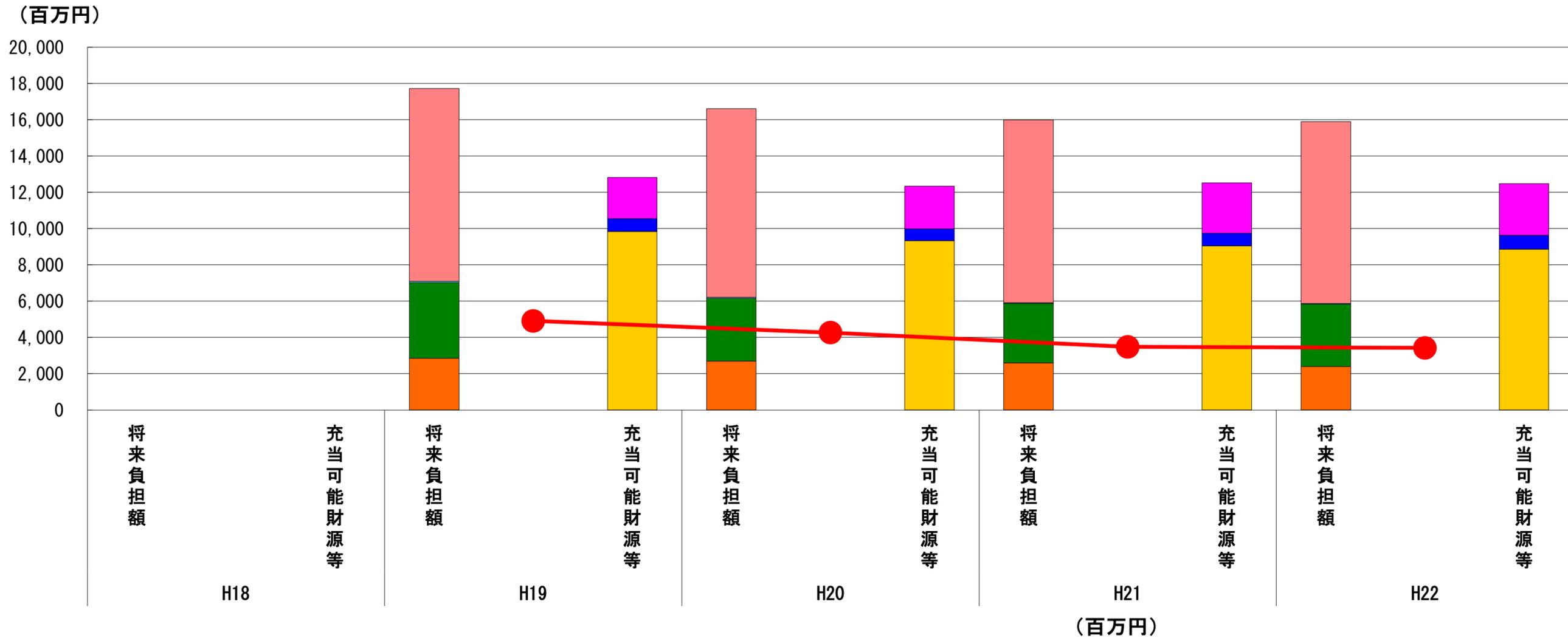
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県津久見市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	10,636	10,402	10,091	10,030
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	65	54	44	36
	公営企業債等繰入見込額	-	-	4,171	3,453	3,267	3,426
	組合等負担等見込額	-	-	6	2	-	-
	退職手当負担見込額	-	-	2,844	2,696	2,598	2,403
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	2,264	2,356	2,784	2,849
	充当可能特定歳入	-	-	711	653	687	763
	基準財政需要額算入見込額	-	-	9,841	9,330	9,051	8,863
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	4,908	4,267	3,478	3,421

## 分析欄

将来負担比率は年々改善し、平成22年度は69.9%となっている。充当可能財源等にはそれほど大きな変化がないため、地方債残高、退職手当負担見込額の減少が大きく影響している。今後、将来にわたって安定した財政運営を行うため、新規事業の精査及び起債抑制に取り組み、さらなる健全化を目指していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。